

トランプ関税 企業への中長期的な影響 「マイナス」が 46.7%

不透明感が強く、「分からない」も 3 割超
具体的な影響、「原材料コストの上昇」がトップ

鳥取県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL:0857-23-5231

発表日

2025/07/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県の企業において、トランプ関税に対して短期的には企業の 41.7%が「マイナスの影響」を見込んでいる。また、中長期的には「マイナスの影響」が 46.7%にのぼったほか、「分からない」が 33.3%となり、先行きの不透明感が強い状況もうかがえた。具体的な影響では、短期・中長期ともに「原材料コストの上昇」が最も多かった。さらに、具体的な対策としては、「価格転嫁」「競争力強化」が上位を占めた。政府には、国内産業への過度な負担を回避するため、国内企業への手厚い継続支援策が求められる。

※帝国データバンクでは、「トランプ関税」に対する企業の意識調査を実施し、

鳥取支店で鳥取県に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間は 2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日。

調査対象は 156 社で、有効回答企業数は 60 社(回答率 38.5%)。

1. トランプ関税、中長期的にマイナスを見込む企業は 46.7%

鳥取県の企業に対して、トランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響(今後 1 年以内)について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は 60 社中 25 社で、構成比 41.7%を占めた。一方で、「プラスの影響がある」と回答した企業はなかった。なお、「影響はない」は 41.7%(25 社)、「分からない」は 16.7%(10 社)だった。

業種別(母数 5 社以上)でみると、「マイナスの影響がある」では、「製造」が構成比 70.6%(12 社)で最も高く、「卸売」が 46.2%(6 社)、「小売」が 42.9%(3 社)で続いた。

さらに、中長期的な影響(今後 5 年程度)について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と回答した企業は 60 社中 28 社で、構成比 46.7%にのぼり、短期的(41.7%)より 5.0ポイント高かった。また、「分からない」が 33.3%(20 社)で短期的(16.7%)より 16.6 ポイント高く、現時点では判断しづらい状況もうかがえた。一方で、「プラスの影響がある」と回答した企業はなかった。なお、「影響はない」は 20.0%(12 社)にとどまり、短期的(41.7%)より 21.7 ポイント低かった。

先行きの不透明感が強い状況が続くなか、短期的よりも中長期的の方が「マイナスの影響がある」「分からない」の割合は高かった。

業種別(母数 5 社以上)でみると、「マイナスの影響がある」では、「小売」が構成比 57.1%(4 社)で最も高く、「卸売」が 53.8%(7 社)、「製造」が 52.9%(9 社)で続いた。

鳥取県 トランプ関税に対する影響

■短期的な影響(今後1年以内)

(構成比%, カッコ内社数)

	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	分からない	合計
全国	0.9 (91)	33.2 (3,469)	40.7 (4,252)	25.1 (2,623)	100.0 (10,435)
鳥取	0.0 (0)	41.7 (25)	41.7 (25)	16.7 (10)	100.0 (60)
大企業	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
中小企業	0.0 (0)	42.1 (24)	40.4 (23)	17.5 (10)	100.0 (57)
うち小規模	0.0 (0)	37.5 (6)	37.5 (6)	25.0 (4)	100.0 (16)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	0.0 (0)	50.0 (4)	12.5 (1)	37.5 (3)	100.0 (8)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	0.0 (0)	17.6 (3)	70.6 (12)	11.8 (2)	100.0 (17)
卸売	0.0 (0)	46.2 (6)	46.2 (6)	7.7 (1)	100.0 (13)
小売	0.0 (0)	28.6 (2)	42.9 (3)	28.6 (2)	100.0 (7)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
サービス	0.0 (0)	87.5 (7)	12.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (8)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業60社

■中長期的な影響(今後5年程度)

(構成比%, カッコ内社数)

	プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	分からない	合計
全国	1.0 (104)	16.5 (1,723)	44.0 (4,589)	38.5 (4,019)	100.0 (10,435)
鳥取	0.0 (0)	20.0 (12)	46.7 (28)	33.3 (20)	100.0 (60)
大企業	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
中小企業	0.0 (0)	19.3 (11)	47.4 (27)	33.3 (19)	100.0 (57)
うち小規模	0.0 (0)	31.3 (5)	37.5 (6)	31.3 (5)	100.0 (16)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	33.3 (1)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	0.0 (0)	12.5 (1)	50.0 (4)	37.5 (3)	100.0 (8)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	0.0 (0)	11.8 (2)	52.9 (9)	35.3 (6)	100.0 (17)
卸売	0.0 (0)	15.4 (2)	53.8 (7)	30.8 (4)	100.0 (13)
小売	0.0 (0)	14.3 (1)	57.1 (4)	28.6 (2)	100.0 (7)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
サービス	0.0 (0)	50.0 (4)	12.5 (1)	37.5 (3)	100.0 (8)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業60社

2. 具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コストの上昇」がトップ

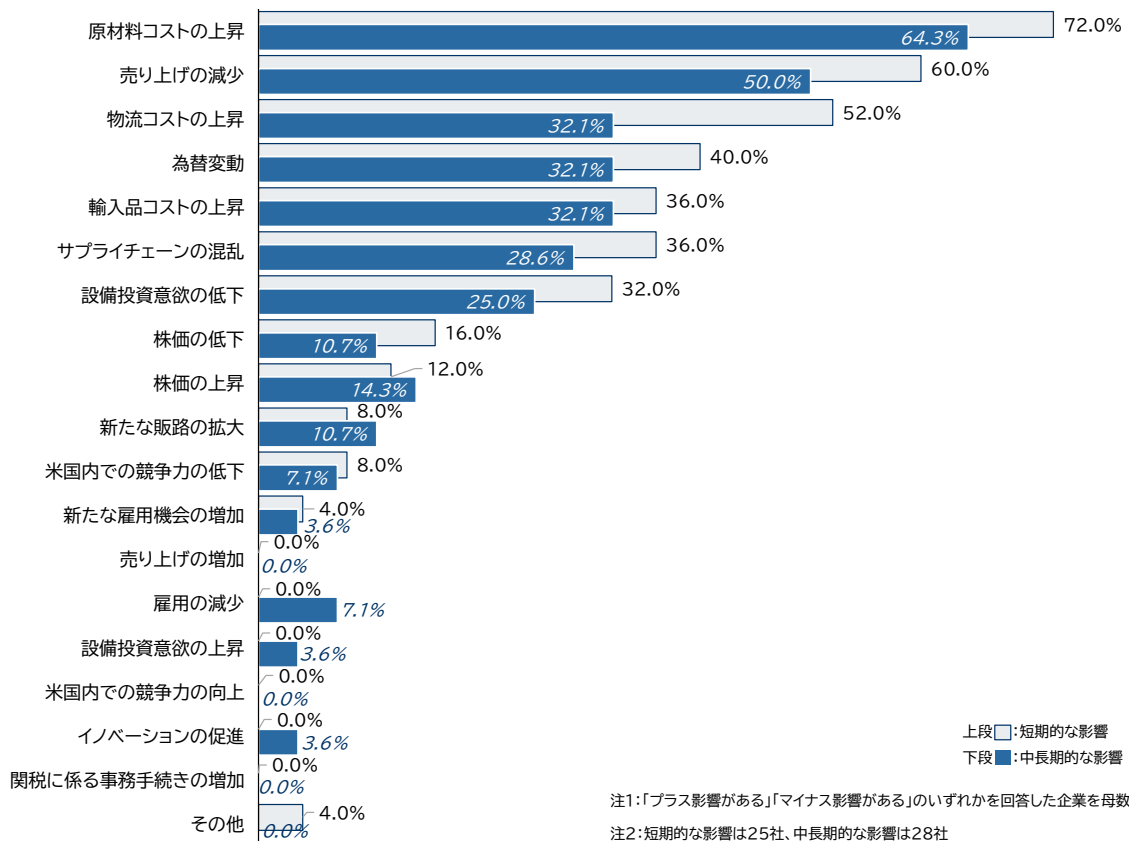
トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ(複数回答、以下同)、短期的な影響では、「原材料コストの上昇」が72.0%(18社)で最も高かった。次いで、「売り上げの減少」が60.0%(15社)、「物流コストの上昇」が52.0%(13社)、「為替変動」が40.0%(10社)、「輸入品コストの上昇」「サプライチェーンの混乱」が36.0%(9社)で続いた。

多くの企業でコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対し、強い危機意識が表れた。さらに、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売り上げ減少への危機感が高かった。

中長期的な影響について尋ねたところ、「原材料コストの上昇」が64.3%(18社)で最も高かった。次いで、「売り上げの減少」が50.0%(14社)、「物流コストの上昇」「為替変動」「輸入品コストの上昇」が各32.1%(各9社)で続いた。

トランプ関税に対する短期的・中長期的な影響は、ともに概ね同様の傾向を示しており、企業は一時的な影響ではなく、構造的、継続的な課題として認識していると言え、長期に影響が及ぶことを示唆している。

鳥取県 具体的な影響(上段:短期、下段:中長期)



3. トランプ関税への対策、「価格転嫁」「競争力強化」が上位に

トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ(複数回答、以下同)、「取り組みあり」と回答した企業は60社中25社、構成比41.7%を占めた。一方、「特に取り組んでいない」は55.0%(33社)で、半数を超えた。

規模別でみると、「取り組みあり」では、「大企業」が構成比100%(3社)で最も高く、「中小企業」が38.6%(22社)、「小規模企業」が25.0%(4社)で続き、規模が大きいほど割合が高くなった。

業種別(母数5社以上)でみると、「取り組みあり」では、「製造」が構成比58.8%(10社)で最も高く、「卸売」が53.8%(7社)、「小売」が42.9%(3社)で続いた。

さらに、取り組みがあると回答した企業25社に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ(複数回答、以下同)、「価格転嫁」が52.0%(13社)で最も高かった。次いで、「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」が32.0%(8社)、「原材料などの調達先の変更」「融資や助成金の活用」が各24.0%(各6社)、「新規市場の開拓」が16.0%(4社)、「為替リスク管理の強化」が12.0%(3社)で続いた。

一方で、米国での事業に関する見直し、現地化の動きは現時点では少数にとどまり、慎重な姿勢が表れた。

鳥取県 具体的な対策(今後の可能性も含む)

■具体的な対策の有無(今後の可能性も含む)

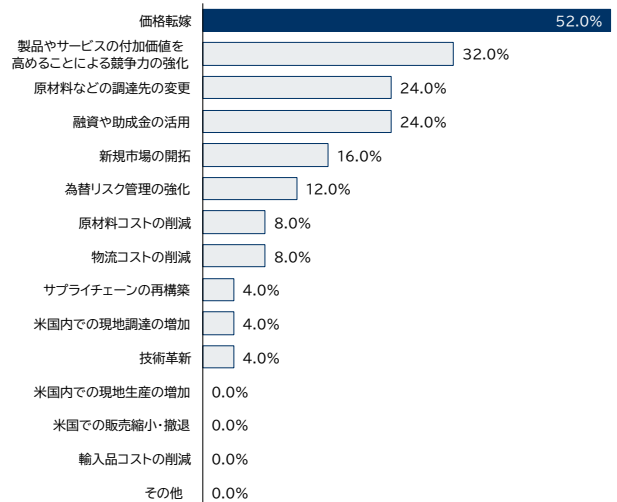
(構成比%、カッコ内社数)

	取り組みあり	特に取り組んでいない	不回答	合計
全国	38.9 (4,064)	58.8 (6,133)	2.3 (238)	100.0 (10,435)
鳥取	41.7 (25)	55.0 (33)	3.3 (2)	100.0 (60)
大企業	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
中小企業	38.6 (22)	57.9 (33)	3.5 (2)	100.0 (57)
うち小規模	25.0 (4)	75.0 (12)	0.0 (0)	100.0 (16)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	25.0 (2)	62.5 (5)	12.5 (1)	100.0 (8)
不動産	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
製造	58.8 (10)	41.2 (7)	0.0 (0)	100.0 (17)
卸売	53.8 (7)	46.2 (6)	0.0 (0)	100.0 (13)
小売	42.9 (3)	57.1 (4)	0.0 (0)	100.0 (7)
運輸・倉庫	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
サービス	37.5 (3)	50.0 (4)	12.5 (1)	100.0 (8)
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業60社

■具体的な対策(今後の可能性も含む)



注: 母数は「取り組みあり」とする企業25社

まとめ

本調査の結果、鳥取県の企業はトランプ関税に対して、短期的には、製造業、卸売業、小売業を中心に、41.7%の企業が「マイナスの影響がある」と見込んだ。

また、中長期的には、小売業、卸売業、製造業を中心に、46.7%の企業が「マイナスの影響がある」と見込んだ。なお、「分からない」も 33.3%を占めており、先行きが見通しづらいなか、現段階ではっきりとした影響を見極められない状況もうかがえた。

具体的な影響については、原材料コストの上昇、売り上げの減少、物流コストの上昇、為替変動、輸入品コストの上昇を中心として、短期・中長期に関わらず同様の影響を見込んでおり、一過性の傾向ではなく、継続的な課題とした戦略的対応が今後求められる。

また、現時点で対策に取り組んでいる企業は約 4 割を超えたものの、「特に取り組んでいない」企業が 55.0%を占め、具体的な影響が見極められず対応に着手できない様子もあると考えられる。

具体的な対策としては、価格転嫁で対応しつつも、製品・サービスの競争力強化、原材料などの調達先の変更、融資や助成金の活用などを進めていることがうかがえた。しかし、現段階で米国事業の抜本的な戦略転換を進めている企業は少なく、様子見の姿勢がみられた。

今回の調査時点である 6 月後半では、4 割強の企業が短期・中長期ともにトランプ関税に対してマイナスの影響を見込んでいた。なお、7 月 23 日には自動車を含めた相互関税を 15%とすることで日米両国が合意に至った。企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。また、日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づいた継続的な支援策の検討を進めていく必要がある。

企業からの声

- ・原材料価格の上昇などで生活コストが上がっている (建材卸)
- ・しっかりと受け止めて、やるべきことをやり続けるしかない (専門商品小売)
- ・関税を武器に、何を狙っているのかよく分からない (鉄鋼製造)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング